

四半期報告書

(第149期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報部 課長 小井手 崇
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	211,443	218,099	282,903
経常利益（百万円）	42,583	51,709	58,922
四半期（当期）純利益（百万円）	28,340	37,235	66,727
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	35,071	63,490	89,762
純資産額（百万円）	368,944	471,917	423,633
総資産額（百万円）	527,889	614,918	574,882
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	84.62	111.18	199.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	84.59	111.13	199.17
自己資本比率（％）	69.3	76.2	73.1

回次	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	40.24	47.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約を締結いたしました。

共同販売等

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
ヴィーブヘルスケア株式会社	日本	H I Vインテグラーゼ阻害薬ドルテグラビル及びその合剤の共同販促権	日本	2013. 12～ 合剤の発売から1年
ニプロ株式会社	日本	注射用抗インフルエンザウイルス剤ラピアクタの共同販促権	日本	2013. 10～2015. 9

また、以下の契約は内容を変更いたしました。

技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤリティー	1998. 4～ 2023年末まで

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,180億99百万円、営業利益505億20百万円、経常利益517億9百万円、四半期純利益372億35百万円となりました。

売上高につきましては、医療用医薬品において、国内市場で苦戦を強いられる中、最重要戦略3品目である「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」をはじめとする戦略品目は堅調に推移し、前年同期比2.0%の増加となりました。海外市場では、米国子会社のシオノギINC.において、前年同期に比べて既存品の販売が安定し、また抗生物質ドリペネムの販売も加わったこと、さらに米国内で販売しておりました非ステロイド性抗炎症薬「Naprelan®」の品目売却が売上高に加わっていることにより、海外・輸出売上高は前年同期比27.9%の増加と、全体の売上高に貢献いたしました。これらにより、売上高全体では前年同期比3.1%の増加となりました。

一方、利益面では、米国売上の増加及びそれに伴う原価率の改善により、売上総利益が前年同期比6.0%の増加となりました。販売費及び一般管理費につきましては、閉経後膣萎縮症治療薬「Osphena™」の米国での上市に伴う販売関連費用の増加がありましたが、研究開発費が前年同期に比べ少なかったことや、現在取り組んでいる国内営業経費削減努力により、前年同期比2.0%の増加にとどまったことから、営業利益は前年同期比15.7%の増加となりました。経常利益は、営業利益の増加に加え、為替の好影響を受け、前年同期比21.4%の増加となりました。四半期純利益は、前述の利益の増加や固定資産売却に係る特別利益があったことから、前年同期比31.4%の増加となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,149億18百万円で、前連結会計年度末と比べて400億36百万円増加しました。流動資産は、主として現金及び預金、短期運用の有価証券の増加などにより、前連結会計年度末より165億56百万円多い2,834億1百万円となりました。固定資産は、主として投資有価証券の評価額が増加したことから、前連結会計年度末より234億80百万円多い3,315億16百万円となりました。

負債合計は1,430億1百万円で、前連結会計年度末と比べて82億47百万円減少しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が75億円の減少、一方で固定負債から1年内償還予定の社債へ200億円の振替えなどがあり、前連結会計年度末より95億58百万円多い1,077億65百万円となりました。固定負債は、上述の社債の振替えによる減少などにより、前連結会計年度末より178億5百万円少ない352億35百万円となりました。

純資産合計は4,719億17百万円で、前連結会計年度末と比べて482億83百万円増加しました。株主資本は、四半期純利益の計上及び配当金の支払などの結果、前連結会計年度末より224億88百万円多い4,512億61百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として為替の変動による為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末より257億40百万円多い170億78百万円となりました。また、新株予約権は84百万円増加し2億7百万円、少数株主持分は29百万円減少し33億69百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、379億51百万円となり、売上高に対する比率は17.4%となりました。

研究開発活動の状況につきましては、閉経後膣萎縮症治療薬「Osphena™」を平成25年6月に米国において発売開始いたしました。また、昨年ViiV Healthcare Ltd.へ技術導出いたしました、HIVインテグラーゼ阻害薬につきましては、米国にて平成25年8月に承認取得、発売開始され、日本におきましても平成25年12月に承認申請されました。なお、欧州では平成26年1月に承認取得となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 16,239,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 334,550,100	3,345,501	—
単元未満株式	普通株式 346,565	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,501	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権の数40個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区 道修町3丁目1番8号	16,239,500	—	16,239,500	4.62
計	—	16,239,500	—	16,239,500	4.62

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,575	32,270
受取手形及び売掛金	67,908	65,975
有価証券	84,432	100,800
商品及び製品	26,531	30,037
仕掛品	14,024	13,476
原材料及び貯蔵品	8,771	11,208
その他	43,612	29,655
貸倒引当金	△12	△22
流動資産合計	266,845	283,401
固定資産		
有形固定資産	78,473	78,779
無形固定資産		
のれん	40,293	43,589
その他	30,171	29,039
無形固定資産合計	70,464	72,628
投資その他の資産		
投資有価証券	122,628	143,666
その他	36,560	36,531
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	159,098	180,108
固定資産合計	308,036	331,516
資産合計	574,882	614,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,734	11,086
短期借入金	7,500	7,500
1年内返済予定の長期借入金	31,500	24,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	1,146	7,518
賞与引当金	7,134	4,404
返品調整引当金	6,459	4,944
その他の引当金	26	—
その他	33,706	28,311
流動負債合計	98,207	107,765
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	10,027	10,031
退職給付引当金	8,995	9,205
その他	14,018	15,997
固定負債合計	53,041	35,235
負債合計	151,249	143,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	407,007	429,507
自己株式	△19,741	△19,753
株主資本合計	428,772	451,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,055	22,594
繰延ヘッジ損益	△450	△62
為替換算調整勘定	△24,267	△5,453
その他の包括利益累計額合計	△8,662	17,078
新株予約権	123	207
少数株主持分	3,399	3,369
純資産合計	423,633	471,917
負債純資産合計	574,882	614,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	211,443	218,099
売上原価	59,817	57,431
売上総利益	151,625	160,668
販売費及び一般管理費	107,944	110,148
営業利益	43,680	50,520
営業外収益		
受取利息	225	219
受取配当金	1,015	1,553
為替差益	537	2,399
その他	372	516
営業外収益合計	2,150	4,688
営業外費用		
支払利息	891	692
寄付金	863	997
訴訟関連費用	472	1,058
その他	1,019	750
営業外費用合計	3,247	3,498
経常利益	42,583	51,709
特別利益		
固定資産売却益	※1 228	※1 4,203
投資有価証券売却益	1,017	554
投資有価証券交換益	41,118	—
特別利益合計	42,363	4,757
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※2 451
固定資産売却損	※3 240	—
減損損失	※4 39,359	—
投資有価証券評価損	375	—
違約金損失	88	—
特別損失合計	40,064	451
税金等調整前四半期純利益	44,882	56,016
法人税、住民税及び事業税	15,454	6,793
法人税等調整額	1,032	11,928
法人税等合計	16,486	18,722
少数株主損益調整前四半期純利益	28,396	37,293
少数株主利益	55	58
四半期純利益	28,340	37,235

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,396	37,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	402	6,538
繰延ヘッジ損益	△52	388
為替換算調整勘定	6,325	19,269
その他の包括利益合計	6,675	26,196
四半期包括利益	35,071	63,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,018	62,975
少数株主に係る四半期包括利益	53	514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループは新規設立により北京塩野義医薬科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(訴訟関連費用の表示区分の変更)

訴訟に関連する費用は、従来、重要性が乏しいため、訴訟に関連しない法務関係の費用とともに「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「営業外費用」の「訴訟関連費用」に計上することといたしました。

この変更は、海外取引の拡大に伴い外国企業等との訴訟案件が増加してきており、金額的重要性が増してきたことや、今後もグローバルに活動していくことで当該費用の増加が見込まれることから、改めて表示方法を検討した結果、訴訟に関連する費用については営業外費用に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」として表示していた108,417百万円のうち472百万円を「営業外費用」の「訴訟関連費用」として組み替えております。また、この変更により、前第3四半期連結累計期間の営業利益は、43,208百万円から43,680百万円に増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員の住宅ローンに対する保証	9百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
建物及び土地	228百万円	4,203百万円

※2. たな卸資産評価損

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループとジョンソン・エンド・ジョンソン社との間で締結しておりました抗生物質ドリベネムの販売に関する契約を解除したことに伴い、譲受けたたな卸資産のうち、販売の対象としないものについて評価損を計上いたしました。

※3. 固定資産売却損

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

建物及び構築物	179百万円
その他	61百万円
合計	240百万円

※4. 減損損失

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	種類	金額（百万円）
アメリカ	のれん	25,418
アメリカ	無形固定資産 その他（販売権等）	13,941

当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。

抗HIV薬に関する英国ViiV Healthcare Ltd.との契約締結を機に、米国事業の経営リソースの再配分を検討した結果、米国子会社シオノギINC.が取り扱っている品目に係る販売権等について、減損の兆候が生じました。また、のれんについても、医薬品事業全体から米国事業へのグルーピング変更に伴い、減損の兆候が生じました。この結果、減損損失を認識すべき資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
減価償却費	8,852 百万円	9,761 百万円
のれんの償却額	2,560 百万円	2,014 百万円

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,697	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,367	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	7,367	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	84円62銭	111円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	28,340	37,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	28,340	37,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	334,900	334,897
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84円59銭	111円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	125	167

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,367百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。